

総務省「ふるさとテレワーク事業」に採択

九州・沖縄では、佐賀県鳥栖市、沖縄県竹富町と本市のみ
東京の仕事をインターネットを使って糸島で

地方に仕事をつくり、定住を促進する ⇒ **地方創生**

■背景

- 本市の人口は、平成22年度をピークに減少傾向。
- 居住ニーズはあるものの、市内に働く場がなくて実際の居住につながらないケースも。
- 超少子高齢社会となる中、社会増から自然増へとつなげるためには、特に若い世代（子育て世代）の定住・定着が重要

■課題

- 市内での働く場所の創出（仕事づくり）

■解決策

- テレワークにより、東京の企業の仕事（例：文書・イラストの作成など）を糸島で実施

【事業概要】

- ◎事業名：ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業
- ◎委託元（事業主）：総務省
- ◎委託先（実施主体）：一般社団法人日本テレワーク協会、ランサーズ株式会社、九州大学、株式会社西日本新聞社、糸島市の共同体
- ◎契約金額：4,986万円（糸島市の予算額：0円）
- ◎地方に整備したサテライトオフィスを拠点に、都市部の企業が人を派遣または移住させ、都市部の仕事を地方でも変わらずにできる「ふるさとテレワーク」の環境を構築する実証事業



「職・住・余暇」が近接する豊かな暮らしのモデルづくり

- ◎市の役割は、移住希望者への居住物件の紹介、地元情報の提供、地元との調整等
- ◎ランサーズ社員5人、新たな移住希望者10人の本市への移住を目指す

市営渡船ひめしま新船の起工式

8月8日(土曜日)10時から 唐津市において

今年度、市営渡船ひめしま（岐志～姫島を運航）の新船を建造

■背景

◎現在の船は、平成10年の建造、17年経過

- エンジン・船体の老朽化による修繕が増加
- 交換部品調達の困難化
- 船体が水を吸って重くなり、燃費効率が悪化

◎船舶のバリアフリー化が義務化

- 平成12年「交通バリアフリー法」が制定
- 平成25年度に実施した島民向け「渡船利用者アンケート調査」で、船舶のバリアフリー化の要望が最多



渡船「ひめしま」新船完成イメージ図

燃費の向上、バリアフリーに対応、快適性の向上

【新船の概要】

- 全長：21.5m ➢全幅：5.0m
- 総トン数（容積）：35トン ➢船質：軽合金(アルミ)
- 速力：16kt（ノット）※時速29.6キロ
- 定員：80名（旅客定員76名、乗組員4名）
- 建造費：1億9,083万6,000円（税込）
（うち、国からの補助金1割、
残りの一般財源のうち半額が辺地債）
- 建造メーカー：(有)江藤造船所
（唐津市二タ子3丁目 取締役 江藤光明氏）

1 燃費の向上

- 省エネ型ターボエンジンの搭載
- バルバス・バウ構造（波抵抗を打ち消すための球状の船首構造）

2 バリアフリーに対応

- バリアフリー座席5席設置
- ソファベッド（授乳スペースとしても利用可能）

3 快適性の向上

- 減揺装置（船底に設置し、波の形状をコンピューターで予測し船を安定させる装置）
- 釣り客の道具置きスペースと客室との分離